

堺市における自治会加入促進の取組について

○概要

令和4年度6月に、市内の20～40代の職員（市民協働課・各区自治推進課・危機管理課・ICTイノベーション推進室・宅地安全課）で構成する「若手職員によるワーキンググループ」を立ち上げ、若い世代にも関心を持ってもらえるよう加入促進の取組案を検討しています。

現在まで、4回の会議を開催し、別紙の取組案をまとめました。

【ワーキンググループで出た主な意見】

- 近隣の方と交流が持てるため、子どもの頃から自治会に入っていてよかったと感じる。
- 地域活動を通じて近隣の方と関わりを持つことで、困った時に助け合えると思う。
- オンラインで加入申請ができれば、働いている世帯の加入につながるのではないかな。
- マンション管理組合に、自治会の結成や、校区自治連合会への加入の働きかけなど、啓発を行ってみてはどうか。
- 市ホームページで加入のメリットや活動内容を分かりやすく伝えていくことも必要。
- SNS等の様々な媒体を活用して、積極的に自治会の活動内容や、加入促進のメッセージを発信していくことで、若い世代の加入にもつながるのではないかな。
- 住宅購入者に対する自治会加入促進の働きかけを強めることができれば、加入につながるのではないかな。
- 職員の自治会加入も促進していくべきだと思う。
- 若い方の中には、役員になることへの負担感があるので、役員の負担軽減も必要だと思う。
- 参考となる他市事例や、ICTの活用事例などを情報提供していくことで、自治会活動の役に立つのではないかな。
- 防災訓練や地域行事へ参加してもらうために、自治会未加入者への呼びかけを強め、そこから加入に繋げていけるのではないかな。

自治会加入促進に向けた取組案

1.自治会加入申請のオンライン対応

市のホームページからオンラインで、自治会加入の申請が行えるようにします。

2.マンション住民への加入促進

マンション管理組合宛ての発送物の中に、加入促進リーフレット等を同封して送付しました。

(8月下旬に実施済)

3.市ホームページをリニューアル

自治会の加入メリットや、活動内容が伝わるよう、本庁と各区役所のホームページを見やすい内容にリニューアルします。

4.SNS等を活用して加入促進に関するメッセージを発信

SNS（LINEやTwitterなど）や広報さかいなど、様々な媒体を活用して、自治会の加入促進の周知に取り組みます。

5.開発事業者への働きかけを強化

開発許可申請の手続きの中で、事業者に対して、自治会加入促進への協力を促していきます。

6.職員の自治会加入を促進

職員アンケートを実施し、その結果を踏まえながら、自治会への加入を呼びかけます。

7.自治会役員の負担を軽減

チラシの回覧や、ポスター掲示の依頼、各種委員への就任依頼など、行政からの依頼内容を精査し、自治会役員の皆さんの負担軽減を図ります。